

幼稚園における子育て支援の実態調査(2) (2005年調査)

丹羽 さがの¹ 安藤 智子¹ 岩藤 裕美¹ 立石 陽子¹
荒牧 美佐子¹ 砂上 史子² 掘越 紀香³ 無藤 隆⁴

進む少子化への対策として、社会全体で子どもを育てていくことを重視した施策が実施される中、「幼児教育振興プログラム (2001)」に基づき、幼稚園には「地域の子育て支援センター」としての役割が求められることとなった。幼稚園での子育て支援プログラム事業は、まだ模索期にある。現在、幼稚園がどのような子育て支援を実施しているのか、園の実態を把握することを目的に、調査を行なった。今回は、幼稚園における子育て支援について①預かり保育、②子育て相談、③就園前の親子への支援の3つのプログラムをとりあげ、主にその実施状況と内容、およびプログラムに対する園の見解を問う質問紙を作成し、全国の公立・私立、国立附属幼稚園の園長 (N=29) を対象に調査を行った。その結果、3つの子育て支援プログラムは6割以上の園で実施されており、特に預かり保育については、定着する段階にはいつているものと考えられる。3つのプログラムとも、園児の保護者に利用しやすい形態を取っているが、一方、園外の保護者にまで開かれた支援体制としては、不足する面もあり、「地域の子育て支援センター」としてあるための、今後の事業の拡充が求められる。

問題と目的

現代日本の社会では、核家族化、地域関係の希薄化、女性就労の一般化など複数の変化を背景に、子育てが難しくなってきたと考えられる。また、こうした子育てのしにくさが、進行しつつある少子化の原因の一つであると考えられ、政府はこの10年の間に様々な対策を打ち出してきた。平成2年の、いわゆる「1.57ショック」で少子化が広く認識されて以来、子育てと仕事両立の支援など、子育てしやすい環境の整備を目標に、「エンゼルプラン(平成6年)」「新エンゼルプラン(平成11年)」が策定された。さらに、平成14年には、「少子化の流れを変えるためのもう一段の対策」として、「次世代育成支援対策」が打ち出され、子育てと仕事の両立支援に加え、男性を含めた働き方の見直し、地域における子育て支援、社会保障における次世代支援、子どもの社会性の向上や自立の促進という、4つの取り組みが推進されることとなった。このような流れで、進む少子化への対策として、子育てを社会全体で担うことが重視されるようになってきた。

こうした動向を受け、幼児教育の分野では、2001年

に制定された「幼児教育振興プログラム (2001年)」の基本的考え方の中に「幼稚園の基本を生かす中で幼稚園運営の弾力化を図り、地域の幼児教育のセンターとしての子育て支援機能を活用して、「親と子の育ちの場」としての幼稚園の役割や機能を充実する。」ことが盛り込まれ、幼稚園が地域の「子育て支援の中核的な場」(無藤ら, 2001)、「親と子の育ちの場」として機能することが期待されるようになった。つまり、園外に「開かれた園」になり、「みんなで育てる」機能(新澤, 2000)を求められるようになったのである。しかし、保育の場が園児以外の、地域の子育て支援をしていくということは十年も前にはあまり考えられないことであり(伊志嶺・新澤, 2003)、支援を行なう側の幼稚園現場は、それまでとは全く違った園のあり方を、模索せざるをえなくなった。その意味で、現在は幼児教育における質的な変化の過渡期にあると考えられる。幼児教育振興プログラムの施行以来、各市町村および幼稚園の現場では、園の整備状況及び地域の実情等を考慮しつつ、子育て支援プログラムが実施されている。このような社会と教育における政策的変化に対して、現場の幼稚園がそれぞれどのような子育て支援を実施し、対応しているのか、その実態を把握するこ

キーワード：幼稚園における子育て支援、預かり保育、子育て相談、未就園児親子支援

1 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科 2 千葉大学教育学部

3 大分大学教育福祉科学部 4 白梅学園大学/お茶の水女子大学大学院人間文化研究科客員教授

とを目的に調査を行なった。今回は、文部科学省が子育て支援の施策として打ち出している預かり保育制度の他に、二つの支援プログラムを取り上げた。蒲原(2005)は、これからの幼稚園に求められる新たな機能として、子育てに関する情報提供や相談、親子が集まれる場の提供などといった、家庭や地域の教育力・子育て力を「向上させていく機能」と、三歳未満の子どもに対して、園庭を開放して遊びの機会を提供するなどの、家庭・地域の教育力・子育て力を「補完する機能」を上げている。今回は、前者の具体的支援方策として、子育て相談を、後者については、就園前の親子への支援を取り上げ、調査を行った。

方法

2005年2月から3月にかけて、事前に行った調査依頼で許可を得られた複数地域(青森、東京、千葉、埼玉、神奈川、岐阜、静岡、三重、大阪、兵庫、大分、の各都道府県)の公立・私立および国立附属幼稚園計61園の園長に対して質問紙を配布し、郵送による回答を求めた。質問紙の内容は、園の規模や周辺地域の特性などの属性を問う項目(フェイス項目)と、子育て支援の実態について①預かり保育、②子育て相談事業、③就園前の親子への支援の3つのプログラムの側面から問う項目によって構成された。3つのプログラムについては、主に、実施の有無とその内容、また、実施あるいは実施していない理由、さらに各プログラムに対する園としての見解について尋ねる項目を含めた。

結果と考察

1. 対象園の概要

計29園から回答を得た(回収率47.5%)。私立、公立、国立大附属園の園種はそれぞれ、私立18園(62.1%)、公立8園(27.6%)、国立附属3園(10.3%)であった。また、地方ごとに見ると、東北(青森県)

5園(17.2%)、関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)13園(44.8%)、東海(岐阜、静岡、三重)3園(10.3%)、九州(大分)5園(17.2%)であり、その他、大阪府1園、兵庫県2園から回答を得た。以下、フェイス項目一部の結果を表1、表2に示す。

今回の対象園は、就園児数、開園年数、教職員数は非常に多様であった。さらに、満3歳児保育の実施の有無について尋ねたところ、「実施している」は27.6%(8園)、「実施していない」は72.4%(21園)であり、実施している園は全体の三割弱であった。これを園種別に見てみると、実施している8園は、すべて私立園であり、私立園の4割(44.4%)で実施されていることがわかった。また、園のある周辺地域について尋ねたところ、「古くからの住宅地」が65.5%(19園)、「新興住宅地」27.6%(8園)、「団地」17.2%(5園)、「商業地域」「農業・漁業地域」がともに10.3%(3園)、「その他」2園(6.9%)の順で回答を得た。尚、「工業地域」は該当園がなかった。

2. 子育て支援の実際について

【預かり保育】

1) 預かり保育の実施状況

実施している園(22園; 78.6%)が全体の約8割を占めていた(図1)。

園種別に見ると(図2)、私立園のすべて(18園)、公立園の42.8%(3園)、国立大附属園の33.3%(1園)で実施されていた。実施検討中の園は、全体で3園(10.5%)あったが、すべて公立園であり、国立大附属園で検討中と回答した園はなかった。「実施予定は

表1. 対象園の概要(対象園全体)

	平均値(標準偏差, 範囲)
園児数	151.3人(80.1人、36-307人)
教職員数	13.7人(6.7人、4-26人)
開園からの年数	42.3年(16.5年、14-90年)
通常保育時間	終日保育: 8時48分~14時12分 午前保育: 8時48分~11時48分

表2. 対象園の概要(私立・公立・国立附属別)

	私立	公立	国立附属
園児数	177.8人(77.51人、44-307人)	61.0人(31.38人、36-113人)	142.7人(16.44人、124-155人)
教職員数	17.6人(5.47人、9-26人)	6.4人(2.88人、4-11人)	12.0人(3.00人、9-15人)
開園からの年数	41.2年(16.32年、14-75年)	38.4年(7.62年、27-48年)	67.0年(32.5年、44-90年)
通常保育時間	終日保育: 8時43分~14時13分 午前保育: 8時47分~11時45分	終日保育: 8時51分~14時13分 午前保育: 8時52分~11時47分	終日保育: 8時54分~13時39分 午前保育: 8時56分~12時18分

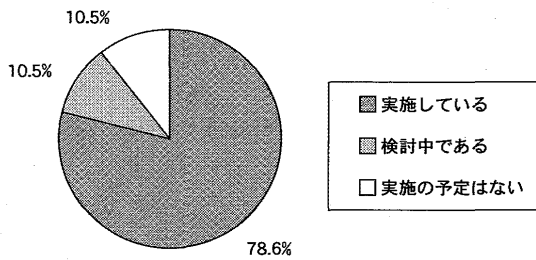


図1. 預かり保育実施状況 (全体N=28)

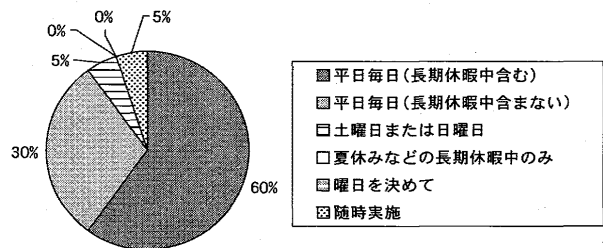


図5. 預かり保育実施日 (全体N=18)

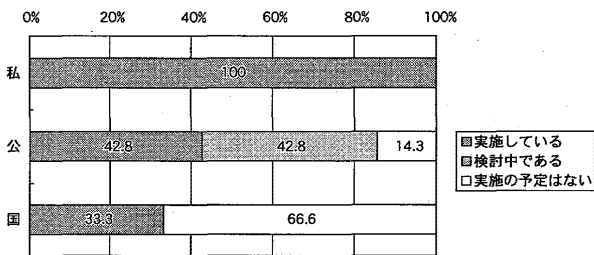


図2. 預かり保育実施状況 (園種別)
(私N=18, 公N=7, 国N=3)

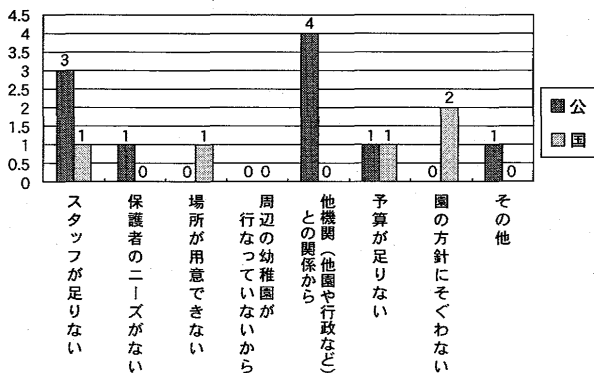


図3. 預かり保育を実施しない(できない)理由
(数値は回答数) (公N=5, 国N=2)

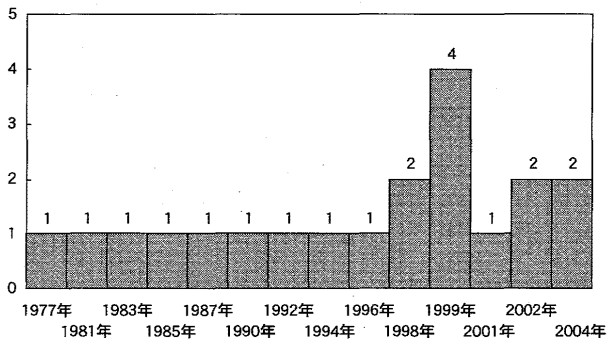


図4. 預かり保育開始時期 (全体N=20)

ない」との回答をした3園(10.5%; N=28)の内訳は、公立1園、国立大附属2園であった。

これら「実施検討中」「実施予定なし」と回答した公立園、国立大附属園に対して、預かり保育をしない、あるいはできない理由を8つの選択肢から尋ねたところ(複数回答)、図3のような結果となった。(数値は回答数。)

預かり保育を実施しない(できない)理由として、スタッフや予算不足という人的・経済的資源の問題は、公立、国立大附属ともにあがっているが、「他機関(他園や行政など)との関係から」という、園以外の組織が絡んだ複雑な事情をうかがわせる項目は、公立園のみで見られた。また、「園の方針にそぐわない」という回答は、国立大附属園のみで見られた。

2) 預かり保育の実施内容

預かり保育を実施している園(N=22)に対して、実施内容を尋ねた。

① 実施開始時期

まず、開始時期については、1999年に開始した園が最も多い。2000年以降に開始した園がある一方で、1970年代から実施している園もあった(図4)。

② 預かり実施日(複数回答)

預かり保育の実施日については「長期休暇中を含む平日毎日」が最も多く(60.0%)、続いて「長期休暇中を含まない平日毎日」(30.0%)となっていた。「夏休みなどの長期休暇中のみ」「曜日を決めて」という園はなく「土曜日または日曜日」「随時実施」という園が1園ずつあった(図5)。

園種別内訳を見ても(図6)、私立園は「長期休暇中を含む平日毎日」実施が最も多く(18園中12園; 66.7%)、公立園は「長期休暇中を含まない平日毎日」実施の園と、「随時実施」の園に分かれていた。唯一預かり保育を実施していた国立大附属1園は、土曜日または日曜日に実施していた。

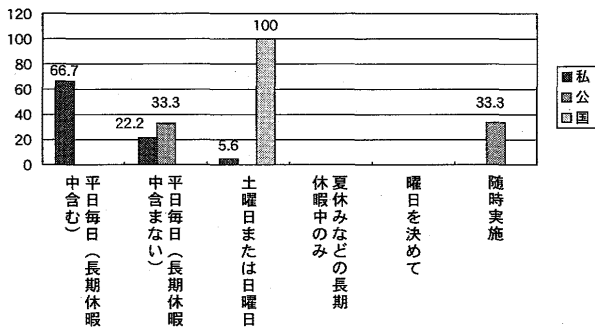


図6. 預かり保育実施日(園種別)
(私N=18, 公N=3, 国N=1)

③ 利用対象児(複数回答)

「自園児のみ」という園が最も多く(19園:65%)、次に「卒園児も含む」(4園:24.1%)、「未就園児も含む」(3園:10.3%)となっており、多くの園が現在就園中の自園児のみを対象としていた。また、「他園児も含む」とした園はなかった。

園種別内訳を見てみると、公立園、国立大附属園は、いずれもすべて「自園児のみ」対象としており、「卒園児」「未就園児」も対象としているのは、私立園だけであることがわかった。

地域の未就園児は将来、自園に入園する可能性があることを考えると、預かり保育は基本的に、自園に関連のある子ども、家庭を対象に実施されているといえよう。

④ 預かる子どもの人数と定員

子どもの利用人数の一日平均は「15人以上」が最も多く(36.4%)、続いて「10~15人くらい」、「5人未満」(ともに27.3%)、「5~10人くらい」(9.1%)の順であった。10~15人以上という多くの利用者ニーズがある様子が窺える。また、定員については、「あり」とした園は1園のみで30人、残りの園(19園)では定員を設定していなかった。

利用人数を園種別に見てみると、私立園も国立大附属園も、「15人以上」の回答が最も多かった(私:38.9%、国:100.0%)のに対して、公立園だけは「5人未満」が最も多かった(66.7%)。

⑤ 預かり保育の料金および補助金の利用の有無

一時間あたりの利用料金は、平均253.8円(SD116.4;範囲150-500)、登録料金は「なし」の園が多く、「あり」とした2園(ともに私立園)では、それぞれ1000円、5000円だった。利用料金は設定しても登録料金は課さない園が多いこと、利用料金も登録料も、園によって金額のばらつきがあることがわかる。また、

補助金の利用については、「利用している」が81.0%、「利用していない」が19.0%で、利用している園が多いが、必ずしもすべての園で補助金が利用されていないことが示された。だが、園種別に見てみると、利用している園は、私立園83.3%(18園中15園)、国立大附属園100.0%(預かり保育実施の1園)であるのに対して、公立園は33.3%(3園中1園)と、公立園での利用が少ないことがわかった。

⑥ 預かり保育の担当者

担当者の平均人数は、「通常保育との兼任」が1.38人(SD1.61;範囲0-6)、「預かり保育専任」が1.46人(SD0.88;範囲1-4)だった。また、度数分布でみると、兼任、専任とも、それぞれ一人で担当している割合(兼任53.8%・専任69.2%)が最も高かった。

⑦ 預かり保育を利用する理由(複数回答)

保護者が預かり保育を利用する理由について、園側の見解を7つの選択肢から複数回答で求めた(図7)。

「一時的な用事(授業参観、美容院など)」という理由がもっとも多く(86.4%)、ついで「仕事のため」が多い(77.3%)。また、「長期的な理由(病気や出産、家族の介護など)」「家事などの用事のため」という理由も多く(50.0%、40.9%)、保護者の日常的な生活上の理由が上位にあがっている。生活に密接した身近なところで園の預かり保育が利用されている様子が窺える。仕事のためという理由は、幼稚園児の保護者の多くが在宅し、就労していない傾向にあるというこれまでの一般的な認識に反して、多くの保護者が預かり保育を利用しつつ仕事をしている現状を、幼稚園側が認識していることを示していると考えられよう。また、「子どもが友だちと交流する場をつくるため」という理由も4位にあがっており、預かり保育が保護者と子どもの両方にとって役立つものとして機能している、という園側の認識が示された。

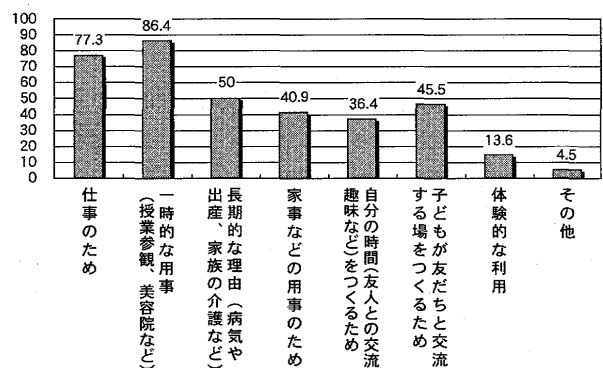


図7. 預かり保育利用理由(全体N=22)

園種別に見てみると(図8)、国立大附属園だけが、「家事などの用事」「長期的な理由」「自分の時間を作るため」の選択数が0であり、他の2園種とは、利用理由の認識について、若干の違いがあることが示された。

⑧ 広報の方法(複数回答)

「募集要項・園の案内パンフレット」によるものももっとも多く(77.3%)、次いで「園だより」(68.2%)、「インターネットのホームページ」(27.3%)、「ポスターやチラシ」(13.5%)といった方法で広報を行っていた。また、選択肢以外の方法について自由記述で回答を求めたところ、「園独自の解説冊子」を作成、配布している園(公立1園)もあった。

⑨ 預かり保育の今後の取り組み

「さらに積極的に実施したい」がもっとも多く47.8%、続いて「現状のままでよい」が39.1%であった。「規模を縮小したい」と回答した園はなかった(図9)。

園種別に見てみると、私立園(18園)では、半数(50.0%)が「さらに積極的に実施したい」と回答し、現状維持を望む園が約3割(33.3%)であった。公立園(3園)では、さらなる積極的な実施を希望する園が1園で、残り2園は現状維持を希望していた(図10)。

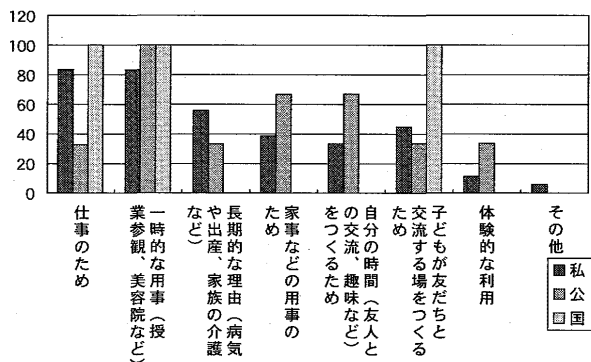


図8. 預かり保育利用理由(園種別)
(私N=18, 公N=3, 国N=1)

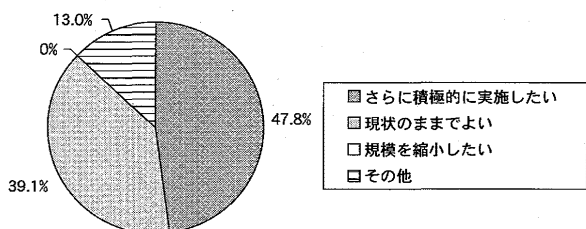


図9. 預かり保育今後の希望(N=22)

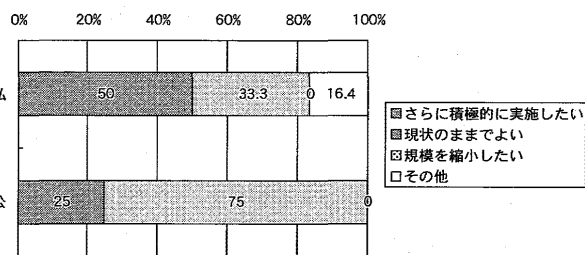


図10. 預かり保育について今後の希望(私立・公立別)
(私N=18, 公N=3)

国立大附属園(1園)は、さらに積極的に実施したい、と回答していた。

全体では、預かり保育の現状には満足せず、さらなる発展を望んでいる園が半数近くあることがわかったが、特に私立園にその傾向が強いようである。現状維持を望む園も、私立園で約3割、公立園で約6割あったものの、規模の縮小を望む園はなく、「その他」の自由記述においても、「小学校1、2年生も預かる(放課後児童。ただし、卒園児のみ)：私立園」「保護者のニーズを探り、また課題を検討した上で、本園の預かり保育としての特徴を打ち出していきたい。：私立園」と、それぞれの園で保護者のニーズを踏まえ、独自の工夫をして実施していきたいとの、積極的な姿勢が示されていた。今回の調査対象園については、預かり保育は定着してきており、中でも積極的な私立園では、さらにより預かり保育を目指して、工夫が行なわれる段階にきているものと考えられよう。

3) 預かり保育についての認識

預かり保育についてどう思うか、主にその意義や評価に関する10項目について、「あてはまらない」から「あてはまる」までの4件法で尋ね、平均値を検討した(表3)。

全体では、「保護者が安心して子どもを預けている」(3.68)の平均値がもっとも高かった。保護者が預かり保育を信頼し、安心して利用しているという認識が示された。次いで、「子どもが活動を楽しめる」(3.44)「保護者が家事や自分のことなどに取り組む時間に余裕ができる」(3.33)の平均値が高く、預かり保育は、子どもと保護者双方にとっての意義があるという認識が示された。次に、「預かり保育は親への支援として必要だと思う」(3.27)「保護者の心身のリフレッシュになる」(3.11)「保護者の不安やいらいら、悩みが減る」(3.00)と続き、保護者のストレスの解消を含め、育児支援に有効であるとの認識が持たれていることが示

表3. 預かり保育についての認識 (平均値)

質問項目	全体(N=29)	私立(N=18)	公立(N=7)	国立附属(N=3)
保護者が安心して子どもを預けている	3.68	3.78	3.57	3.33
子どもが活動を楽しめる	3.44	3.65	3.14	3.00
保護者が家事や自分のことなどに取り組む時間に余裕ができる	3.33	3.41	3.14	3.33
預かり保育は親への支援として必要だと思う	3.27	3.44	3.00	3.00
保護者の心身のリフレッシュになる	3.11	3.06	3.14	3.33
保護者の不安やいらいら、悩みが減る	3.00	3.12	2.71	3.00
預かり保育の内容は十分である	2.88	3.12	2.17	3.00

された。

また、園種別に見てみると、「保護者の心身のリフレッシュになる」という項目以外を除いて、私立園が他の2園種に比べて、平均値が高くなっており、育児支援への有効性は、特に私立園で高く評価されていることが分かった。

【子育て相談】

1) 子育て相談の実施状況

子育て相談の実施状況(全体)は、図11の通りである。

「実施している」が25園で全体の86.2%を占めた。

園種別に見てみると、私立園18園中16園(88.9%)、公立園8園中6園(75.0%)、国立大附属園3園すべてで実施されていた(図12)。園種に関わらず、高い実施率であるといえよう。「検討中である」「実施の予定はない」との回答は、私立園、公立園1園ずつから得られた。検討中、実施の予定なしとした私立園、公立園に対し、実施しない理由を尋ねた結果(複数回答)、「スタッフが足りない」「専任(園外)がない」と、人的資源の問題(ともに1回答いずれも私立園)のほか、「保護者のニーズがない」との回答も2件(いずれも公立園)あった。

2) 子育て相談の実施内容

子育て相談を実施している園(N=25)に対して実施内容を具体的に尋ねた。

① 実施開始時期

2000年、2002年に実施を開始した園が多いが、預かり保育よりも早期の1950年代から実施している園もあった(図13)。

② 利用対象者(複数回答)

「自園児のみ」がもっとも多く(69.6%)、次いで

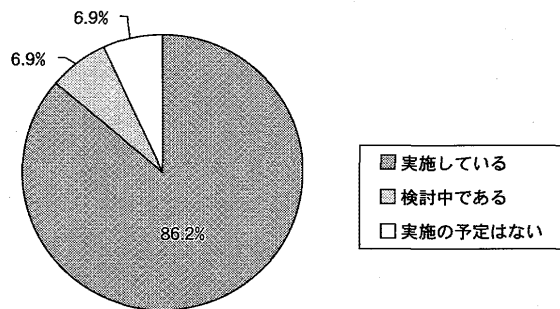


図11. 子育て相談実施状況 (全体N=29)

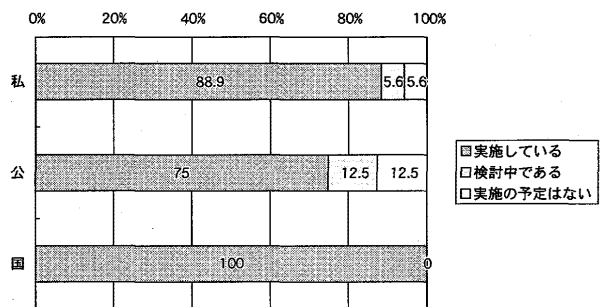


図12. 子育て相談実施状況 (園種別)
(私N=18, 公N=8, 国N=3)

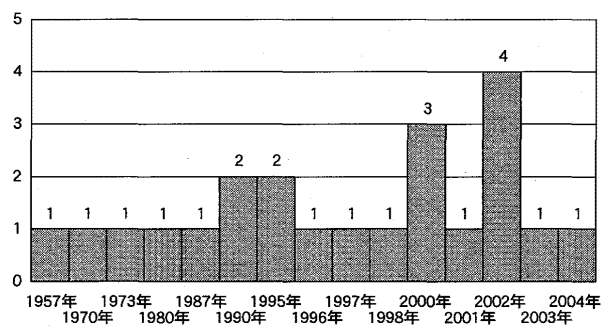


図13. 子育て相談開始時期 (全体N=22)

「未就園児も含む」(47.8%)、「卒園児も含む」(34.8%)、「他園児も含む」(13.0%)の順であった。自園児の保護者に限定している園が最も多いが、未就園児の保護者、卒園児の保護者に対しても広く相談に対応している園も少なくないことが分かった。

園種別に見てみると、いずれの園種でも、やはり自園児のみとの回答が多いが、公立園ではそれよりも「未就園児も含む」との回答の方が多くなっている、国立大附属園では、他園児や未就園児を含むとの回答はないが、卒園児も含むとの回答が4割あるなど、それぞれの園種によって特徴的な違いがあることが示された(図14)。

③ 利用者数および利用頻度

月平均は7.38人(SD:8.35;範囲1-30)であった。園種別に見てみると、私立園6.19人(SD:7.75;範囲1-30)、公立園9.90人(SD:11.64;範囲1-25)、国立大附属園8.33人(SD:6.29;範囲2.5-15)であった。また、利用頻度については、「随時受けつけ」が72.7%、「定期的に」が27.3%であり、保護者に対する相談の機会が常に設けられていることが分かった。

④ 相談内容の厳守規定

相談内容の厳守について、規定があるかどうかを尋ねたところ、「ある」とした園が9園、「ない」とした園が12園であり、特に規定を設けていない園の方が多かった。

⑤ 利用料金および補助金の利用

すべての園で利用料金は無料だった。また、補助金の利用は、「利用している」が36.0%、「利用していない」が64.0%と、利用していない園の方が多かった。

⑥ 担当者(複数回答)

「園長・教頭・主任」がもっとも多く(68.0%)、次いで「園の教諭」(48.0%)、「園外の専門家(臨床心理士など)」(32.0%)の順であった。園外の専門家に依頼するより、園内の担当者によって子育て相談を行う

園が多いことが示された。

また、その他の担当者について自由記述で回答を求めたところ、「必要・要望があるとき大学教員」との回答が国立大学附属幼稚園から得られ、大学との連携という、附属幼稚園ならではの特徴が示された。

⑦ 園外の専門的助言者

「いる」52.2%、「いない」47.8%であり、半数以上の園が助言者として園外の専門家を有していた。具体的には、臨床心理士、医師、弁護士、大学・短大教員、児童相談所、養護学校、市の健康増進課などがあがった。一園がこれら全ての専門家、機関と連携を持っているわけではないが、幼稚園が外部に求める助言者が、多岐に渡っていることが分かる。

⑧ 面接以外の相談機会(複数回答)

一対一の面接以外での相談方法について複数回答で尋ねたところ、最も多かった回答は「登園・降園時に」(73.1%)であった。続いて、「保護者会や懇談会で」(61.5%)、「連絡帳で」(53.8%)、「電話で」(46.2%)となっていた。毎日顔を合わせる登園時・降園時に声をかける、あるいは、多くの保護者が集まる保護者会・懇談会時に話す、といったように、特に個別に時間をとってというよりは、毎日の園生活の中に組み込まれている機会を利用するやりの方が、多く用いられているといえよう。

⑨ 保護者の相談内容について(複数回答)

全体で見ると、図15のとおり、「子どもの身体やこころの発達・くせ等について」(96.0%)がもっとも多く、続いて「子どもの友達との関係について」(80.0%)と、子どもに関する相談内容が上位を占めていた。続く項目は「子どものしつけについて」「他の保護者との関係について」(ともに52.0%)であり、保護者が、自身の育児について、または保護者同士の関係についての悩みを持ち、相談をしていることが示された。このように子ども、幼稚園に関連する内容が上位を占めてい

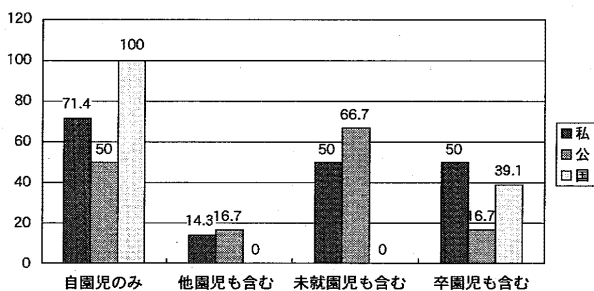


図14. 子育て相談の対象者(園種別)

(私N=16, 公N=6, 国N=3)

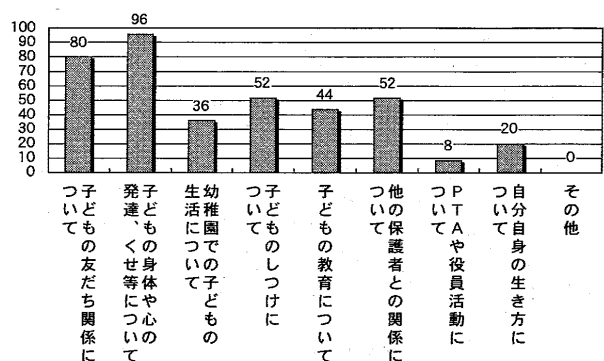


図15. 子育て相談の内容(全体N=25)

るのに対し、保護者の「自分自身の生き方について」の相談は20.0%にとどまっていた。

次に、園種別に見てみると(図16)、「子どもの身体やこころの発達・くせ等について」「子どもの友だちとの関係について」の2項目は、いずれの園でも高かったが、その他の項目では、園種ごとに違いが見られたものがあった。「幼稚園での子どもの生活について」は、他の二園に比べ、公立園で低くなっていた(私:36.5%、公:16.7%、国:66.7%)。「子どものしつけについて」は、公立園の方が国立大附属園より高かった(公:66.7%、国:33.3%)。「他の保護者との関係について」は、公立園では0回答であり、私立園、国立大附属園では比較的高い割合を示していた(私:66.8%、公:0%、国:66.7%)。

⑩ 広報の方法(複数回答)

「園だより」(44.0%)がもっとも多かったが、次に多かったのは「特に広報しない」(32.0%)であり、「募集要項・園の案内パンフレット」(24.0%)を上回っていた。預かり保育が、インターネットなども含め、さまざまな方法で広報されていたのに比較すると、子育て相談についての広報活動は、やや積極性に欠けているものといえよう。

⑪ 今後の取り組み

「さらに積極的に実施したい」(73.1%)が最も多く、「現状のままでよい」(19.2%)を大きく上回った。また、「規模を縮小したい」と回答した園はなかった(図17)。全体の約7割の園が、子育て相談の今後の取り組みについて積極的であることが示された。

園種別に見てみても、同様の積極性が示されている(図18)。また、「その他」(7.7%)の自由記述欄には、「将来的には大学関係者との連携なども進めたい」(国立大学附属幼稚園)、「今年4月からカウンセラーをおく予定」(私立園)など、各園独自の具体的な取り

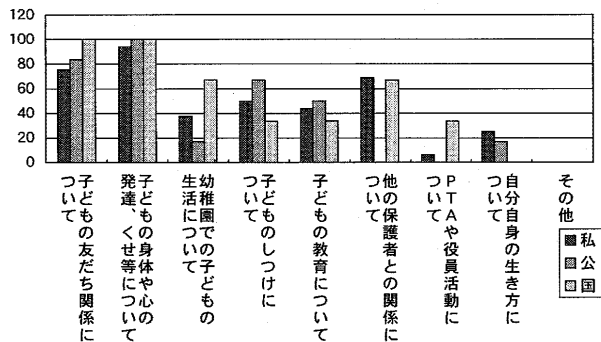


図16. 子育て相談の内容(園種別)
(私N=16, 公N=6, 国N=3)

組みが記入されていた。

3) 子育て相談についての認識

子育て相談についてどう思うか、主にその意義や評価に関する9項目について、「あてはまらない」から「あてはまる」までの4件法で尋ね、平均値を検討した(表4)。

全体では、「子育て相談は子育て支援として必要だと思う」という認識がもっとも高かった(3.78)。また「保護者の不安やいらいら、悩みが減る」(3.78)、「親自身や子どもについての理解が深まる」「保護者が子どもとの付き合い方を見直せる」(ともに3.41)といった項目が、上位2位、4位に入っていた。園は、子育て相談の必要性と、保護者への有効性を強く認識していることが示された。

園種別に見てみると、「園と保護者との信頼関係ができる」「保護者が子どもとのつきあい方を見直せる」の二項目をのぞいて、国立大附属園の平均値が高くなっていた。

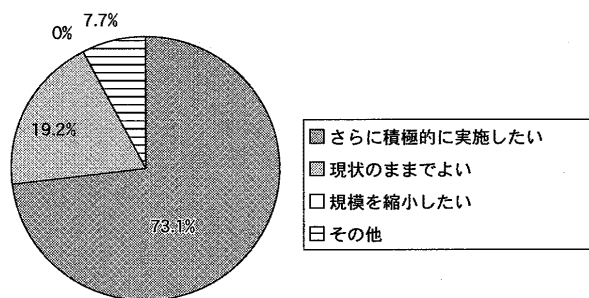


図17. 子育て相談今後の希望(全体N=25)

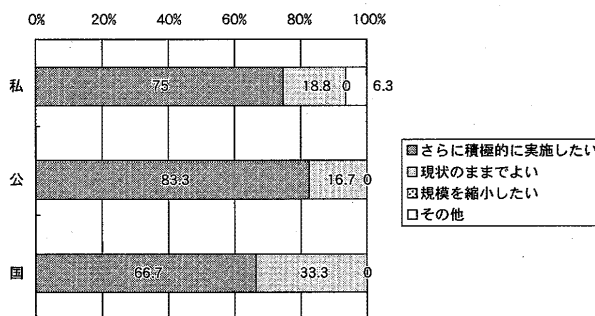


図18. 子育て相談今後の希望(園種別)
(私N=16, 公N=6, 国N=3)

表4. 子育て相談についての認識 (平均値)

質問項目	全体(N=29)	私立(N=18)	公立(N=7)	国立附属(N=3)
子育て相談は子育て支援として必要だと思う	3.78	3.76	3.71	4.00
保護者の不安やいらいら、悩みが減る	3.50	3.44	3.57	3.67
園と保護者との信頼関係ができる	3.44	3.41	3.57	3.33
親自身や子どもについての理解が深まる	3.41	3.41	3.29	3.67
保護者が子どもとのつきあい方を見直せる	3.41	3.47	3.29	3.33
担当者の能力に自信がある	3.07	3.06	3.00	3.33
地域の子育て支援として役立っている	3.07	3.00	3.14	3.33

【就園前の親子への支援】

1) 就園前の親子への支援の実施状況

図19の通り、回答のあった28園中、約7割の19園で実施されていた(67.9%; 19園)。「検討中である」とした園は3園(10.7%)で「実施予定はない」とした園は6園(21.4%)であった。

園種別に見てみると、「実施中」とした園は公立園が最も多く(87.5%)、続いて私立園(64.7%)であった。国立大附属園では3園中1園でのみ実施されていた。

(図20)

「検討中」「実施予定なし」と回答した園に対し、実施しない(できない)理由を尋ねた結果、「場所が用意できない」(77.8%)「スタッフが足りない」(55.6%)「予算が足りない」(33.3%)といった、人的物理的理由、経済的理由が上位にあがった(図21)。

2) 就園前の親子への支援の実施内容

① 実施内容(複数回答)

就園前親子への支援を実施している園(N=19)に対し、具体的な活動内容を複数回答で尋ねたところ、全ての園で「親子で参加する園庭や保育室等の遊び場開放」(100%)が行なわれていた。次に多かったのが「子育て相談」(41.2%)で、この二つが主な活動内容であった(図22)。

② 実施開始時期

2000年が最も多く(4園)、2002年と1990年が次に多くなっている(3園)(図23)。

③ 開催時期・頻度・時間

開催について「特定の期間のみ」とした園はなく、全ての園が「1年を通して」行っていると回答した。また、開催の頻度については、週平均1.2回(SD0.70; 範囲0.5-3.0)、一ヶ月単位で行なっている園では、月平均3.1回(SD2.66; 範囲0.3-8.0)であった。開催時間は、一回につき平均1.87時間(SD0.44; 範囲

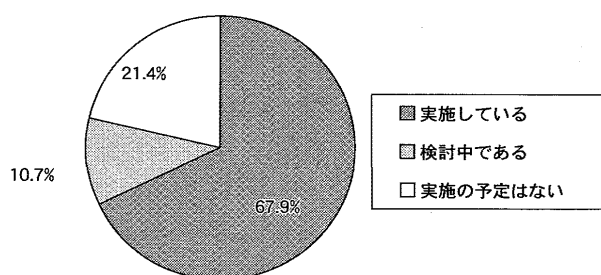


図19. 就園前の親子への子育て支援実施状況 (全体N=28)

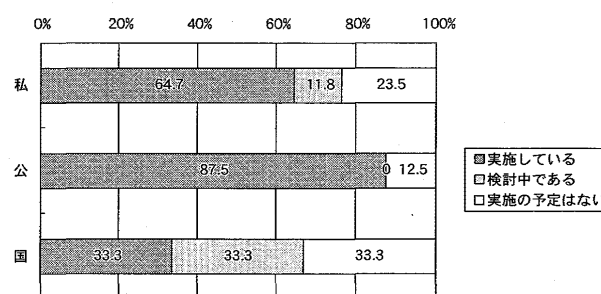


図20. 就園前の親子への子育て支援実施状況(園種別) (私N=17, 公N=8, 国N=3)

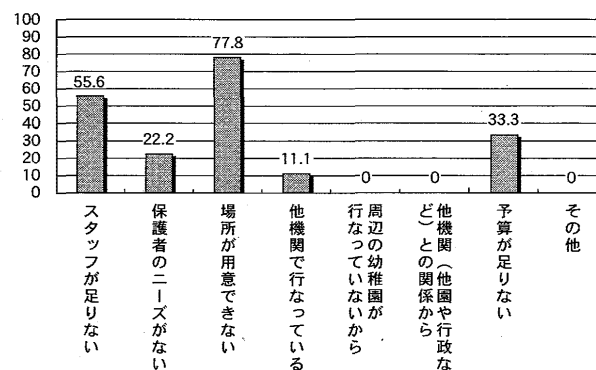


図21. 就園前の親子への支援を実施しない(できない)理由 (全体N=9)

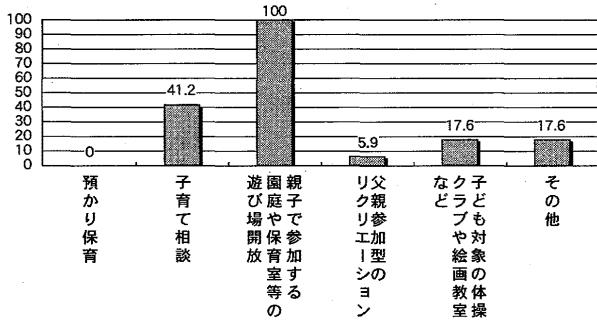


図22. 就園前の親子への支援活動内容 (全体N=17)

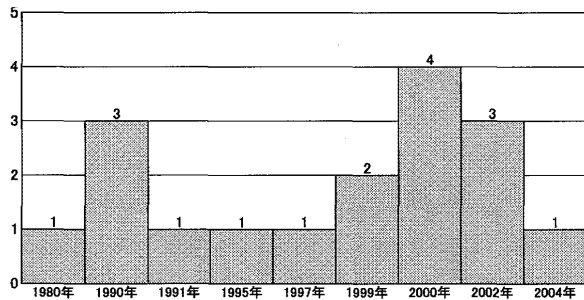


図23. 就園前の親子子育て支援実施開始時期 (全体N=17)

1.0-3.0)であった。

④ 申し込み方法 (複数回答)・定員

「会員制」との回答が最も多かった (52.6%)。「当日参加で可」との回答は42.1%、「事前に予約」は31.6%であった。定員については、「定員あり」の園が42.1%、「定員なし」の園が57.9%であり、定員ありの場合の平均値は、41.6人 (SD33.12; 範囲8-80) であった。

⑤ 参加料金と補助金の有無

参加料金が「ある」園が25.0%、「ない」園が75.0%であった。料金ありの場合の平均は、600円 (SD360.56; 300-1000) であった。また、補助金については「利用している」園が57.9%、「利用していない」園が42.1%であり、利用している園の方がやや多かった。

補助金の利用状況を園種別に見てみると、利用園は、私立園72.7%、公立園42.9%、国立大附属園0.0%となっており、私立園が最も利用していた。

⑥ 担当者数と担当者の構成

平均の担当者人数は3.9人 (SD4.40; 1-15) だった。また、担当者について複数回答で尋ねたところ、「園の教諭」が最も多く52.6%、続いて「園長・教頭・主任を含む」が47.4%、次に「園の教員」「その他」(ともに26.3%)、「ボランティア (就園児・卒園児の保護者

など)」(21.1%)となっていた。「その他」について具体的には、短大教員、専任職員などがあがった。

⑦ 広報の方法 (複数回答)

「募集要項・園の案内パンフレット」がもっとも多く (52.6%)、次いで「ポスターやチラシ」(42.1%)、「園だより」(36.8%)、「市区町村の広報など」(26.3%)、「インターネットのホームページ」(15.8%)の順であった。「特に広報しない」との回答は、1園しかなかった。

⑧ 今後の取り組みについて

「さらに積極的に実施したい」(72.2%)がもっとも多く、次いで「現状のままでよい」(27.8%)の順であり、「規模を縮小したい」という回答はなかった (図24)。子育て相談と同様、就園前親子への支援についても、これからの取り組みに積極的な園が多いことが示された。

園種別に見てみると、国立大附属園については、唯一実施していた1園が「現状維持」を希望していたが、私立園、公立園とも、8割、7割の園が、さらなる積極的実施を希望していた (図25)。

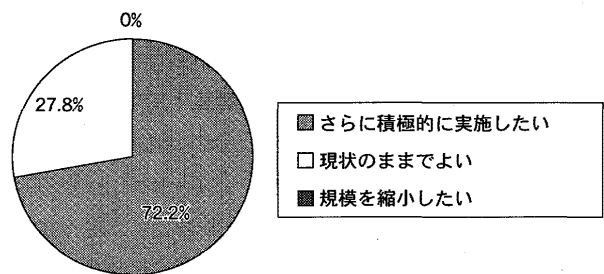


図24. 就園前親子への子育て支援今後の希望 (全体N=17)

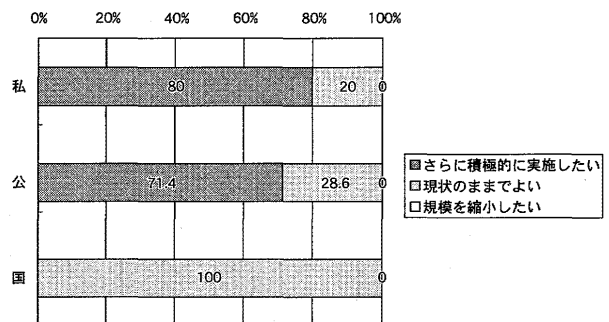


図25. 就園前の親子への支援今後の希望 (園種別) (私N=10, 公N=7, 国N=1)

表5. 就園前親子への子育て支援についての認識(平均値)

質問項目	全体(N=29)	私立(N=18)	公立(N=7)	国立附属(N=3)
子どもが活動を楽しめる	3.56	3.63	3.63	3.00
子どもの成長や発達により影響が見られる	3.44	3.56	3.38	3.00
未就園児向け活動は子育て支援として必要だと思う	3.44	3.56	3.50	2.67
地域の子育て支援として役立つ	3.43	3.41	3.63	3.00
保護者同士の交流ができる	3.42	3.50	3.50	2.50
保護者が子どもとのつきあい方を見直せる	3.35	3.56	3.13	2.50
保護者の不安やいらいら、悩みが減る	3.23	3.38	3.25	2.00
子育てに関するアドバイスができる	3.22	3.44	3.25	2.00
教諭の子ども理解につながる	3.15	3.19	3.63	2.50

3) 就園前の親子への支援についての見解

就園前の親子への支援についてどう思うか、主とその意義や評価に関する11項目について、「あてはまらない」から「あてはまる」までの4件法で尋ね、平均値を検討した(表5)。

「子どもが活動を楽しめる」、「子どもの成長や発達により影響が見られる」という子どもにとっての意義に関わる項目で高い平均値が得られた(それぞれ、3.56、3.44)。その他、「保護者同士の交流ができる」(3.42)「保護者が子どもとのつきあい方を見直せる」(3.35)「保護者の不安やいらいら、悩みが減る」(3.23)といった保護者への効果、「子育てに関するアドバイスができる」(3.22)「教諭の子ども理解につながる」(3.15)といった、支援をしていく上での園にとっての利点、「未就園児向け活動は子育て支援として必要だと思う」(3.44)「地域の子育て支援として役立つ」(3.43)といった子育て支援としての有効性を認める項目など、全般的に高い平均値が得られた。

だが、園種別に検討すると、国立大附属園について、他の2園種より全般的に平均値が低いことが分かった。特に、「保護者同士の交流ができる」(私:3.50、公:3.50、国:2.50)「保護者が子どもとのつきあい方を見直せる」(私:3.56、公:3.13、国:2.50)「保護者の不安やいらいら、悩みが減る」(私:3.38、公:3.25、国:2.00)「子育てに関するアドバイスができる」(私:3.44、公:3.25、国:2.00)、そして「未就園児向け活動は子育て支援として必要だと思う」(私:3.56、公:3.50、国:2.67)という項目で、差が見られた。

総括的考察

1. 本調査のまとめ ～対象園の現状～

【預かり保育】

本調査の対象園では、預かり保育の実施率は8割近くなっていた。文部科学省による調査では、2003年の預かり保育実施率は公立、私立合わせた全体で65.5%であり、今回の調査結果はそれをさらに上回る数値ということになる。この子育て支援プログラムが、ここ数年でより広く行なわれるようになってきている可能性を示すものと考えられよう。さらに、園種別に分けてみると、私立園、公立園、国立大附属園それぞれで、実施状況、実施形態、そして預かり保育についての認識には違いがあることが分かった。実施率の高さ、実施日の多さ、対象児の範囲の広さから、3園種のなかで、最も預かり保育に積極的であるといえるのは私立園であった。逆に、あまり積極性が見られなかったのは国立大附属園で、今回の結果からは、そもそも預かり保育が園の方針にそぐわないと考える園が多いのではないかと推測される。公立園は、実施を望む園の割合も高いのだが、スタッフや場所、予算等、人的・物理的資源の不足が、障害の一つとなっているようである。また、補助金の利用率が最も低かったのが公立園であり、補助金制度が実際に利用可能なもの、有効なものとなっているかどうかの検討が必要と思われる。さらに、公立園には「他の機関(他園や行政)との関係から」という、特有の問題があることが示された。実施に関わる複雑な問題を、どのように解決していくのかを考えていく必要があるだろう。

全般的に、現在行なわれている預かり保育は、「平日

毎日実施」「登録料なし」「多くのニーズに定員を設けず対応」といった、保護者にとって利用しやすい形態となっており、幼稚園側の認識にも、保護者の日常的ニーズに対応できている、親と子双方にとって意義のあるプログラムである、との自信が窺われる。今後、既に実施している園においては、各園の実情に合わせた、独自の預かり保育実施方法を、工夫していく段階に入るものと思われる。実施を検討中の園の今後については、有用な補助金制度の確立、実施しやすい環境・制度の確保が鍵となってくるだろう。

【子育て相談】

対象園の86%が実施しており、「随時受け付け」「料金無料」といった形態により、比較的利用しやすいものとなっていると考えられる。登園時や降園時という、保育時間の一部を利用して、相談を実施している園が多いこと、園内のスタッフ（教諭、園長・教頭・主任）によってまかなわれていること、「特に広報はしない」という園も複数あったことなどから、特別な子育て支援プログラムというよりは、毎日の保育の中に埋め込まれたものにとらえている園が多いと考えられる。これは、実施幼稚園に子どもを通わせる保護者にとっては、常に機会が開かれていて相談しやすいあり方といえよう。だが他方で、こうした形態での子育て相談は、地域の保護者全般にとっての支援とはなりにくいものと考えられる。子育て相談の対象を「自園児のみ」に限定する園が最も多かったことから、地域まで視野に入れた支援としての認識が、あまりもたれていない可能性も考えられる。この意味で、地域の子育て支援プログラムという視点からは、足りている面ばかりではないといえよう。また、園外に助言を仰げる専門家との連携を持っている園も多く、幅広い相談を受けられる体制となつてはいるが、相談内容の秘密厳守規定については、設けていない園の方が多い。よって、地域の相談機関としての役割を担うには、まだ課題が多いと考えられる。

園種別に見た際、対象者や相談内容に違いが見られたが、これには、園の子育て相談についての考え方の違いと、地域の保護者も含めた、保護者のニーズの違いが現れているものと思われる。今後は、対象者や相談内容について、どの範囲まで幼稚園が扱うかを「地域の子育て相談機関としての幼稚園」のあり方に関わってくる重要な問題として、検討していく必要があるだろう。

【就園前の親子への支援】

対象園の約7割が実施しており、これは決して低い数値ではないが、3つの支援プログラムの中では、最も低い実施率であった。実施を検討中とした園よりも、実施の予定はないと回答した園の方が多かったのも、この支援プログラムだけだった。実施しない（できない）理由として、スタッフ・場所・予算の不足が上位にあがった点は、他の2つのプログラムと同様であったが、他のプログラムより、実施に踏み切るには難しい状況があるものと推測される。実施園での実施内容を見てみると、4割近くで子育て相談が行われている、保護者と子ども双方にとっての意義が認められているなど、地域子育て支援プログラムとしての有効性を窺わせる結果であり、今後さらに多くの園での実施が期待される。また、担当スタッフに、ボランティアを起用している園もあり、地域の資源を活用するという、支援の新しいあり方が示唆されていた。今後は、こうした工夫も、幼稚園における子育て支援を考えていく上で、必要とされてくるだろう。

2. 今後の課題

今回の調査から、子育て支援の実施状況、幼稚園側の認識の一端が明らかとなった。こうした支援事業が、各幼稚園を取り巻く事情と深く関連していることは、三つの園種ごとに、異なった特徴が見られたことにも現れていよう。保護者層、様々なニーズ、周囲の専門機関の状況など、各幼稚園を取り巻く個別の状況と、それに対応する幼稚園の子育て支援プログラムの実践を、総合的に検討しなければ、我が国における子育て支援の実情や、さらなる発展への課題を明らかにすることはできないだろう。今後は、これらの詳細な事情を明らかにするために、各幼稚園へのインタビューなどを取り入れた、より個別的、具体的検討が必要だと思われる。

文 献

- 伊志嶺美津子・新澤誠治. (2003). *21世紀の子育て支援・家庭支援：子育てを支える保育をめざして*. 東京：フレーベル館.
- 新澤誠治・今井和子. (2000). *家庭との連携と子育て支援*. 東京：ミネルヴァ書房.
- 蒲原基道. (2005). これからの幼児教育を展望する. *発達*, 26 (101), 38-39.
- 園田菜摘・無藤隆. (2001). 幼稚園「預かり保育」に

関する研究：保育の質と子どもの様子. *乳幼児教育学研究*, 10, 33-40.

全国保育団体連絡会. 保育研究所. 編. (2005). 幼稚園の現状・預かり保育の状況. *保育情報*, 338, 32.